

# 朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km<sup>2</sup>

政体 社会主義共和制

人口 2405.2万人(2008年10月1日、  
2008年センサス)

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1ユーロ=132.4ウォン、2009年8月7日、  
公定レート買い)

首都 ピョンヤン(平壤)

公定レート買い)

言語 朝鮮語

会計年度 1月~12月



## 2度目のロケット発射と核実験

なか がわ まさ ひこ  
中 川 雅 彦

### 概 況

2009年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、2度目のロケットが打ち上げられ、続いて2度目の核実験が実施されたことで国際社会の目を引くことになった。国内政治では、最高人民会議代議員選挙が実施されたが、朝鮮労働党による一党支配が安定していることを示すものとなった。その党に関しては、最高指導者である金正日の後継者が確定していることを非公式に国の内外に伝達している動きが見られる。

南北関係については、中断されていた金剛山および開城における事業の再開が合意されるなど改善に向けた動きもあったが、西海(黄海)での境界線の問題が依然として対立の大きな火種となって残っており、一進一退の状態である。

経済については、順調な回復を続けたが、貨幣交換の実施などインフレ抑制策もとられた。

対外関係については、2度目のロケット発射と核実験に対する国際社会の制裁が強化される一方で、アメリカとは、クリントン元大統領の平壤訪問を契機に関係改善に向けた動きが見られるようになった。

### 国内政治

#### ロケットと核

朝鮮においては、金正日が朝鮮労働党では中央委員会総秘書(総書記)として、国家機関では国防委員会委員長として、そして軍隊では人民軍最高司令官として最高の地位にある。党では1997年の金正日の総秘書就任後、党大会、党中央委員会全員会議は開かれておらず、2009年にもこうした会議は開かれなかった。しかし、党の日常的な機関は機能しており、金正日が各部署の担当者に直接指示を出

すことによって党組織を動かしている。在日朝鮮人紙『朝鮮新報』日本語版2010年1月15日付に集計されたところによると、国営の朝鮮中央通信で伝えられた金正日の2009年の公開活動は計223回、うち軍事部門で43回、経済部門で100回であった。また、2009年には金正日の政治的威信を強化する2つの大行事が実施された。1つは2度目の「人工衛星」の打ち上げ、もう1つは2度目の核実験である。これらの国際的影響は対外関係の項で後述する。

2009年2月24日、咸鏡北道花台郡の東海衛星発射場で試験通信衛星「光明星2号」とそれを運搬する3段ロケット「銀河2号」を打ち上げる準備に入っているとの朝鮮宇宙空間技術委員会代弁人談話が発表された。これにより、1998年に続いて2度目の「人工衛星」発射が準備されていること、朝鮮宇宙空間技術委員会なるものが組織されていること、「国家宇宙発展展望計画」なるものが策定されていることが知られるようになった。また、この発表では、この「試験通信衛星」は「国家宇宙発展展望計画」の第1段階であり、数年後に「国家の経済発展に必須の通信、資源探査、気象予報などに利用する実用衛星」を打ち上げるとしている。打ち上げは4月5日に行われ、朝鮮中央通信はこれが軌道に乗り、衛星から「金日成将軍の歌」と「金正日将軍の歌」を470<sup>キロ</sup>で地球上に送っていると報じた。

同日、日本の防衛省はロケットの発射を確認し、そのロケットが午前11時37分ごろ東北地方から太平洋に抜け、秋田県から西280<sup>キロ</sup>の地点に落下物があったこと、ロケットの追尾を日本の東方2100<sup>キロ</sup>で終了したことを発表した。日本をはじめとする他の国では、朝鮮側の公式発表にあるような衛星の軌道入りは確認されていない。また、衛星から発しているという電波も他の国では確認されていない。

軌道に乗った可能性は低いものの、今回の打ち上げに関して「国家の経済発展」が言及されていることは、これまで軍需関連の部門で研究開発が進められてきたロケット関連の技術を今後民間で活用する方向にあることを示しており、今後の科学技術の発展に関する社会的な期待を持たせることになった。また、この2度目のロケット発射は軍事力の強化という側面で大きな意味を持ったものであり、人民軍最高司令官の金正日の威信を高める効果があった。

同様に5月25日に実施された2度目の核実験も金正日の権威強化の上で大きな役割を果たした。国営の朝鮮中央通信は同日、核実験を実施したことを発表し、「今回の核実験は爆発力と操縦技術において新たな高い段階で安全に実施され、実験の結果、核兵器の威力をさらに向上させ、核技術を絶えず発展させていく

えて科学技術的問題を円満に解決することになった」と述べている。日本の気象庁も午前9時54分に咸鏡北道吉州郡付近を発信源とする地震波を確認しており、爆発力が前回の核実験よりも強かった可能性についても言及している。

### 最高人民会議第12期代議員選挙

国家の最高機関である最高人民会議については2009年3月8日、5年半ぶりの代議員選挙が実施された。翌9日に中央選挙委員会が発表したところでは、選挙者の99.98%が参加して、その100%が指定された候補者に賛成票を投じ、党の支配が揺るぎないことを印象付けた。4月9日に開催された最高人民会議第12期第1次会議で資格審査委員会により発表された代議員の職業別構成では、「労働者」が10.9%、協同農場員が10.1%、軍人が16.9%となっていた。

この第12期代議員の職業別構成における「労働者」のシェアは、1998年に選出された第10期の31.3%、2003年に選出された第11期での33.4%に比べてかなり低いものである。一方、協同農場員については第10期も第11期もともに9.3%であり、第12期に関しては大きな変化がない。「労働者」は工業をはじめとする国営の生産部門で働く人々すべてを示す言葉であるが、労農同盟の政権機関でその比率が大きく下がることは考え難い。

これに関して、筆者は代議員一人ひとりの職業について調査してみた。最高人民会議の代議員については1998年の第10期代議員以降今回の第12期まで名簿に選挙区番号と姓名しか記されていないが、筆者は報道に出てくる人名と選挙区番号の順序などによって代議員総数687人のうち、第10期は586人、第11期は604人、第12期は587人の代議員の職業を把握することができた。

このうち、工業を主とする国営生産部門の職業に就いている代議員数は第10期が153人、第11期が154人、第12期が158人と大差がなく、他の部門についても、最高人民会議の代議員の職業別構成には大きな変化が見られなかった。したがって、第12期の資格審査委員会が発表した職業別構成では「労働者」に関する分類方法を変えたものであることがわかり、第11期までの分類であれば、第12期代議員の3割がこれまでと同様に「労働者」になると推定される。

### 軍隊での人事異動

人民軍をはじめとし、人民警備隊といった常備軍とともに、民兵組織である労農赤衛隊と赤い青年近衛隊をあわせた武装力は、1992年の憲法改正以来、法的に

は国防委員会委員長が指揮・統率することになっている。一方で党の指導ということでは、これらの武装力は、1970年の党規約改正以来、党中央軍事委員会が指揮することになっている。金正日は1991年12月25日に人民軍最高司令官、1993年4月9日に国防委員会委員長に就任して軍隊の指揮権を掌握したが、党の形式上、党中央軍事委員会委員長のポストは、1994年7月8日の金日成死後、空席のままであった。2009年2月11日に金正日が国防委員会委員長兼党中央軍事委員会委員長として軍隊幹部に関する人事異動を発表したが、ここで空席であった党中央軍事委員会委員長に金正日が就任したことが明らかになった。これによって金正日が法的にのみならず党の指導の面からも軍事に関する権限を自分に集中させたことが示された。

この2月11日の人事は金永春次帥を人民武力部長(国防相に相当)に、李英浩大將を総参謀長に任命するものであった。金永春は1995年10月から2007年4月まで総参謀長であり、2007年4月から国防委員会副委員長であったが、今回、軍事行政のトップという形になった。しかし、金永春と交代した金一哲次帥が人民武力部第1副部長となって人民武力部に留まっていることが『労働新聞』2009年2月19日付で判明しており、軍事行政の実際の業務は金一哲が引き続き担当していることがわかる。

作戦指揮に関するトップに就任した李英浩については、1995年に咸鏡南道の部隊に所属しており、同年7月22日にその部隊には金正日から「高い評価」が伝達されている。そして、2002年4月13日に李英浩は中將になり、さらに、2007年4月25日の人民軍創建75周年慶祝閱兵式で上將として閱兵指揮官を務めた。一方、李英浩と交代した金格植大將は前線西部の軍団長に就任していることが韓国側に確認されている(聯合ニュース2009年3月12日)。

2月19日には国防委員会副委員長に呉克烈大將が任命され、国防委員会の副委員長は、この呉克烈と1998年9月5日に就任した李用茂次帥、2007年4月11日に就任した金永春次帥の3人体制になった。呉克烈は空軍参謀長を経て1979年9月～1988年1月に総参謀長を務めた経歴がある。

### 国防委員会の機能強化

4月9日に開催された最高人民会議第12期第1次会議では、国防委員会とその委員長に関する憲法の改正が採択された。そこでは、国防委員会委員長に関する節と条項が新たに設けられ、国防委員会委員長は国家の「最高領導者」であり

(第100条)、その任務のなかに国家の「全般事業」を指導すると(第103条の3)明記された。これはすでに金正日が党中央委員会総秘書として持っている権限を法的に定めたものであった。なお、対外的な国家元首としての機能は最高人民会議常任委員会委員長が担い続けることになった(第116条の14、15)。その一方で国防委員会に関しては従来どおり「国家主権の最高軍事指導機関」と位置付けられ(第106条)、指導するのは「全般的武力と国防建設事業」に留められた(第37条)。

この最高人民会議では国防委員会委員長に金正日、第1副委員長に人民軍総政治局長の趙明禄次帥、すでに任命されていた3人の副委員長と3人の委員が再選され、5人の委員が新たに選出された。『労働新聞』2009年4月10日付には副委員長ならびに委員の顔写真が掲載されたが、その写真では第1副委員長と3人の副委員長、4人の委員が軍服姿であり、4人の委員が背広姿であった。

軍服姿の委員のうち、金一哲次帥は人民武力第1副部長、金正閣大将は人民軍総政治局第1副局長として軍務にあるほか、朱祥誠大将は人民保安相として治安と軍務に当たっている。このほか『労働新聞』2009年4月10日付に軍服姿で写真が公開された禹東惻は親北系の韓国側出版物『民族21』第97号2009年4月によれば国家政治保衛部(旧・ソ連のKGBに相当)のトップであると伝えられている。この出版物は韓国社会では「親北的」と見られており、実際に平壤の意向を反映した記事を多く載せていることから北側の人事に関する情報の信頼性は高いと判断される。

背広姿で写真が公開されている委員は全炳浩党政治局委員兼秘書(書記)、白世鳳(肩書は未公開)、張成沢党部長、朱圭昌党第1副部長である。うち、張成沢については、金正日の妹婿であることと以前は党で青年団体を担当していたことが知られているが、韓国側の2007年11月21日聯合ニュースが「複数の北朝鮮消息筋」の情報として伝えたところでは党中央委員会行政部長で、その所管は司法、検察、人民保安省、国家安全保衛部であるとなっている。

そして、全炳浩は軍需工業の担当であることが知られている。白世鳳は、韓国側の2008年1月13日聯合ニュースが、複数の対北・政府消息筋からの情報として報じたところによると、「第2経済委員会委員長」すなわち軍需工業の責任者であると伝えられている。韓国の『文化日報』2009年4月6日付が「情報当局」の話として伝えるところでは、朱圭昌は党の「軍需工業部第1副部長」であるとされている。軍需工業をはじめとする軍事建設部門はこの3人が担うと考えてよさそうである。

## 内閣人事

金英日総理をはじめとする内閣メンバー人事については2008年末から本格的な異動の動きが見られ、『労働新聞』2009年1月2日付で農業相の交代が判明し、さらに、日本の共同通信2009年1月9日発が、財政相、朝鮮中央銀行総裁、商業相、収買糧政相、都市経営相、水産相の交代を報じた。新・農業相の金蒼植はすでに以前にも農業相を務めたことがあり、最近では副相(次官)、新・財政相の金完洙は前・朝鮮中央銀行総裁、新・商業相の金鳳哲は前・副相、新・収買糧政相の文応朝は元・南浦市農村經理委員会委員長、前・農業省副相でいずれも当該部門の出身者であることがわかる。なお、新・朝鮮中央銀行総裁の李光昆と新・都市経営相の黄鶴元は前職不明、新・水産相の朴泰遠は前・3月11日大興加工事業所初級党秘書であろうと思われる。

2009年4月9日の最高人民会議第12期第1次会議では、副総理に関して、郭範基、太鍾洙、盧斗哲が留任し、そのうち盧斗哲は国家計画委員長を兼ねることになり、また、新たに、電子工業相であった呉洙容が副総理に就任した。かつて電子工業部門が機械工業部門にあったことを考えると、副総理4人のうち、3人が機械工業部門の出身であることになる。そして、新・電子工業相には前・機械工業省副相の韓光福が就任し、原油工業相には金熙英が就任したが、金熙英はかつて政務院原油工業部長であったことが知られている。

その後、7月22日に食料日用工業省が新設され、その相には全燕科(前職不明)が就任していることが10月31日に判明した。副総理のうち太鍾洙は咸鏡南道党責任秘書に転任したことが2009年8月12日に判明した。そして、2009年9月4日には内閣直属の対外奉仕局長であった朴明善が副総理に任命され、続いて18日に、咸鏡北道人民委員会委員長であった朴秀吉が副総理兼財政相に任命されるとともに金完洙財政相は解任された。9月26日には国家科学院傘下の製作所支配人であった張哲が辺永立に代わって国家科学院長に就任していることが判明し、11月5日には金昌龍(前職不明)が朴松南に代わって国土環境保護相に就任していることが判明した。

## 後継者の浮上

平壤からの公式報道では、最高指導者の金正日の後継者に関するものはまったく見られないが、党が後継者に関する準備をしていることは2009年に入って少しずつリークされるようになった。

2009年1月15日、韓国側の聯合ニュースが、「情報筋」の話として、8日ごろ金正日が党組織指導部に対して「金正雲」を後継者に決めたと教示し、それを党組織指導部の李済剛第1副部長が課長級以上の幹部を緊急招集して伝達したと報じた。これに対して、党も政府も打ち消すような動きを見せず、むしろ、訪朝した在日朝鮮人などを通じて、金正日の血縁者が後継者になるとのメッセージを在日朝鮮人社会に向けて発するようになった。そして、韓国側で「親北的」といわれる月刊誌『民族21』が6月号の特集で、後継者が「金正雲」であるとする特集記事を掲載し、また、中国の『環球時報』6月18日付が、17日に「とある国の駐朝大使」に対して行ったインタビューとして、「金正雲」に関連した情報について「こうしたニュースは正確である」、「金正日の健康はすでに大きな問題が出ており、その状況がかなり悪いため後継者は確定している」といった発言を報じた。

その後、『毎日新聞(夕刊)』9月8日付は北京発の記事で、後継者に関する内部文献を入手したと報じ、その文書によるとその名前が「金正雲」ではなく「金正銀」あるいは「金正恩」(朝鮮語では「銀」も「恩」も同音)であると報じている。

### 一進一退の南北関係

韓国側との関係すなわち南北関係は、1991年12月13日に調印された「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」によって、「国と国との関係ではなく統一を指向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」とされている。南北関係改善の象徴的な事業としては、金剛山および開城の観光事業、開城工団での経済協力事業があるが、2008年に金剛山と開城の観光事業が中断され、開城工団での経済協力事業もその継続が危ぶまれる状況に陥っていた。

この突破口を開くことになったのが、南側で観光事業を進めてきた韓国現代グループの玄貞恩会長の訪北であった。2009年8月10日、玄貞恩は開城を通して平壤を訪問し、事業の相手方である朝鮮アジア太平洋平和委員会との協議を重ね、16日に、東海岸地域での現地指導から帰ってきたばかりの金正日と会見するに至った。同日、朝鮮アジア太平洋平和委員会と現代グループは共同報道文で、金剛山観光事業の再開とその観光ルートに新たに第一峰と毘盧峰を追加すること、離散家族再会事業を再開することを発表した。そして、9月26日から10月1日に金剛山で南北離散家族再会が行われた。

しかし、11月10日に朝鮮西海で人民軍艦船と韓国軍艦船が交戦する事態が発生した。さらに、12月21日、人民軍側は西海の軍事境界線水域を平時海上射撃区域



として宣布し、一方、「海上軍事境界線」を認定しない韓国側はこれに反発することになった。こうした軍事的緊張により、金剛山および開城の観光事業再開に向けた動きは停滞することになった。

## 経 済

### 国家予算の動向

4月9日に開かれた最高人民会議第12期第1次会議では、金完洙財政相によって国家予算報告がなされた。これによると、2008年の歳入は計画を101.6%執行し、前年比5.7%増となった。歳入は1998年以降継続的に伸びており、2008年の実績もまざまざの伸びであったといえる。この金額は公表されていないが、過去のデータから計算すると、4587億6700万<sup>₩</sup>となる。一方、2008年の歳出は計画の99.9%執行と発表され、これも同様に計算すると前年比2.4%増、4510億9000万<sup>₩</sup>となる。したがって、2008年の収支は歳出を計画内に抑えることができたために、76億7700万<sup>₩</sup>の黒字となり、2004年から続いていた赤字財政をようやく克服したもとなった。

2009年の歳入計画は5.2%増、歳出計画は7%増と発表された。金額を計算すると、歳入歳出ともに4826億2300万<sup>₩</sup>である。歳入計画では、国家企業利得金(国有企業の法人税に相当)が5.8%増、協同団体利得金(集団所有の企業や農場の法人税に相当)が3.1%増、固定財産減価償却金(減価償却分の積立)が6.1%増、不動産使用料が3.6%増、社会保険料が1.6%増となっている。ただし、いずれの項目も2008年実績が公表されていないため金額は不明である。

2009年の歳出計画の内訳は2007年から引き続き、国防費を除いて、各項目の総額に対するシェアや金額が公表されなかった。国防費の歳出総額に対するシェアは15.8%であり、金額を計算すると、762億5400万<sup>₩</sup>、前年比7.0%増である。2006年の核実験によって国防力が強化されたことで今後は経済に力を集中するという党の方針は2009年に至っても、国家予算ではいまだに適用されていないことがわかる。

2009年の経済部門への投資計画のなかで増額が発表された項目は、「先行部門」とされる金属、電力、石炭、鉄道に8.7%増、そして、科学技術部門に8%増、農業に6.9%増、軽工業に5.6%増、都市経営に11.5%増であり、これらの部門には力が入られていることが示されている。

### 好調な工業生産

国家予算収入の伸びに示されるように朝鮮の経済は、徐々にではあるが、着実な回復を示している。これは工業生産の伸びによって牽引されているようであり、工業総生産の実績は2008年に9%増、2009年に11%増であったと発表されている。とくに2009年には4月20日～9月16日の「150日戦闘」、そしてそれに引き続く「100日戦闘」といった全国的な労働動員が行われたことも工業生産の大きな増加に繋がったであろう。

2009年の電力部門での最大の成果は、6万kW能力予定の元山青年発電所が1月10日に竣工したことで、元山市の電力事情が一気に好転したことであった。6月9日に9万kW能力予定の寧遠発電所が竣工したほか、10月27日に大興青年1号発電所、11月に徳池江6号青年発電所、12月22日に金津江旧倉青年発電所などの中小型発電所が建設された。

金属部門では、コークスを使わずに鋼鉄を生産する「主体鉄」の生産が普及し、城津製鋼連合企業所で100%主体鉄の生産工程が完成したこと、金策製鋼連合企業所で「我々式の鋼鉄生産体系」が完成したこと、千里馬製鋼連合企業所保山製鉄所で主体鉄生産を従来の2倍に向上させたことなどが『労働新聞』2009年12月19日付に報じられた。また、機械部門で、蓮河機械工場で製作されたコンピューター数値制御(CNC)工作機械が普及したこと、化学部門で、2・8ピナロン連合企業所で現代的な染料・農薬地区建設が建設されたことや南興ガス化プロジェクト工事が完工したこと、建材部門で、順川セメント連合企業所で大規模連続生産工程にコンピューター操縦体系が導入されたことや大同江タイル工場が操業したことも2009年の大きな成果であった。

### 貨幣交換の実施

2009年11月30日～12月6日に貨幣交換が実施された。これまで貨幣交換は、1947年12月6～12日に新旧貨幣を1：1で交換、1959年2月13～17日に新旧貨幣を100：1のデノミネーションを伴う交換、1979年4月7～12日に新旧貨幣を1：1で交換、1992年7月15～20日に新旧貨幣を1：1で交換ということが実施され、今回は5回目に当たる。

今回の貨幣交換については在日朝鮮人の『朝鮮新報』朝鮮語版HP 2009年12月4日付、同紙日本語版2010年1月20日付などの平壤発の記事、中国の『国際先駆導報』（新華社HPによる）2010年1月8日付の平壤発の記事が詳しく伝えている。

それらによると、今回の貨幣交換では、(1)最高人民会議常任委員会政令「新貨幣を発行することについて」とそれに基づく内閣決定により実施される、(2)現金の旧貨幣は100分の1の金額の新貨幣に交換され、預金されている旧貨幣は10分の1の金額の新貨幣となる、(3)交換は11月30日～12月6日の期限内に居住地に設置された貨幣交換所で世帯ごとに行われる、(4)期限内に交換できなかった貨幣や不法に海外に持ち出された貨幣は交換できなくなる、(5)給料は金額を切り下げないまま従来どおりの金額で新貨幣により支払われる、(6)銀行利子は年利3.6～4.5%で従来どおりとされる、(7)12月3日に国营商店、食堂に新価格が示され、4日から新価格での営業となる、(8)事実上容認されてきた外貨の使用は禁止され、外国人、在外朝鮮人は銀行または商店やレストランにある換金所で朝鮮貨幣に両替することになる、といった措置が取られた。そして、12月3日に中央銀行のチョ・ソンヒョン銀行員は、この背景について「全般的経済が上昇の軌道に入った」と述べている。

今回の貨幣交換は、旧貨幣現金を100分の1の金額で新貨幣に交換する点では通貨呼称の単位を切り下げるデノミネーションではあるが、給料の支払いが旧貨幣と同額の新貨幣で行われる点でデノミネーションとは決定的に異なっている。

新価格については、先の『国際先駆導報』の平壤発報道では、12月20日に平壤の統一市場で、1キログラムあたり5500～6000<sup>ウォン</sup>で売られていた豚肉が新貨幣では500<sup>ウォン</sup>になっており、1個350<sup>ウォン</sup>であった鶏卵が新貨幣で7<sup>ウォン</sup>、1丁250<sup>ウォン</sup>であった豆腐が新貨幣で5<sup>ウォン</sup>であったという例を紹介している。副食品に関する限り、11月までに持っていた旧貨幣を交換して用いた場合は、手持ちの現金が100分の1になったのに対して、商品は50分の1程度になるため、事実上の2倍の値上げとなる。しかし、12月以降支給される給与は新貨幣で金額が依然と同様であるため、商品の金額が50分の1に下がっただけのことであり、50倍の値上げと実質的に同じことになる。

なお、この報道では、市場から日用品が姿を消したこと、2010年1月1日付で朝鮮貿易銀行が発表した為替レートについて1ドル現金の買い入れが96.9<sup>ウォン</sup>、売りが99.8<sup>ウォン</sup>、1ユーロ現金の買い入れが138.35<sup>ウォン</sup>、売りが142.5<sup>ウォン</sup>、1中国元の買い入れが14.19<sup>ウォン</sup>、売りが14.62<sup>ウォン</sup>であることも伝えられている。

この為替レートに関しては、例えば、2000<sup>ウォン</sup>の給与を受けていた人が11月までに受け取った2000<sup>ウォン</sup>の月給は市場レート1ドル=3800<sup>ウォン</sup>では0.52ドルに相当していたことになる。これが貨幣交換で旧貨幣2000<sup>ウォン</sup>の現金が新貨幣で20<sup>ウォン</sup>になり、新た

レート  $1^{\text{ドル}} = 96.9^{\text{ウォン}}$  では  $0.21^{\text{ドル}}$  に相当し、0.4倍に縮小したことになる。一方、12月に受け取った新貨幣での給与は旧貨幣と同じく  $2000^{\text{ウォン}}$  は  $20.6^{\text{ドル}}$  に相当することになり、実質的に11月分給与の当初の40倍になったことになる。

この措置は旧貨幣で受け取っていた貯蓄の価値を下げてしまうことでは人々にとってマイナスであるが、事実上の大幅な賃上げでそれをカバーすることになる。中央銀行は、市場に出回った旧貨幣を吸い上げることで市場での物価を下げる効果を期待しており、物価が2002年7月の賃金・価格改革のころの水準に戻ることを目指している。実質的賃上げを伴う措置で物価の安定が可能かどうかは2010年以降の動きを見守る必要がある。

## 対 外 関 係

### 6 者会談からの離脱

2008年に朝米間では、朝鮮が核施設を無力化するための作業に入り、その見返りとしてアメリカがテロ支援国指定を解除し、敵性国通商法の適用を終了させるころまで関係改善が進展したが、朝鮮の核計画に対する検証方法を巡る対立が続いたままであった。2008年11月4日のアメリカ大統領選挙で民主党のオバマ候補が当選したことで、この問題は次期政権との交渉に持ち越されることになった。そして、オバマの大統領就任前である2009年1月13日に開かれた上院外交委員会公聴会で、新政権で国務長官となるヒラリー・クリントンは「朝鮮側が核兵器開発を検証可能な方法で除去しない限り、関係正常化は不可能」と発言し、ブッシュ政権の政策を引き継ぐことを明らかにした。しかし、1月21日にオバマ大統領が就任してからすぐに朝米間の対話が始まることはなかった。2月24日に朝鮮側がロケット発射計画を発表しても、オバマ政権はその中止を朝鮮側に要求し、発射された場合の制裁について語るだけで対話に乗り出そうとしなかった。オバマ政権にとってはアフガニスタンやイラクで続いている紛争のほうが重要であり、朝鮮半島の問題への対応は後回しにされていたのであった。

4月5日に朝鮮側がロケットを発射し、13日に国連安保理でこれを非難する議長声明が採択されると、14日、朝鮮側は外務省声明で、国連安保理を非難するとともに、6者会談(朝、米、ロ、中、韓、日による6カ国協議)への不参加を表明し、そのうえに、自前の軽水炉の開発、プルトニウム抽出のための再処理を含めた「自衛的核抑止力」を強化すると発表した。これに対して、アメリカ側は、22

日に在韓米軍のシャープ司令官が韓国に対する「核の傘」の維持、「即応戦闘態勢」の維持を発表し、30日にクリントン国務長官が、朝鮮側が核無能力化作業を再開しない限り、経済支援を与えないと発言するなど、対決姿勢を見せた。5月8日、ボズワース対朝鮮政策特別代表が朝鮮側との対話に言及したものの、それは朝鮮側が不参加を表明した6者会談に関することであり、しかも、2度目の核実験が行われれば、「応分の代価を払うことになる」という警告を発していた。

これに対して5月25日、朝鮮側は核実験の実施で応じた。2度目となった核実験に対して、国連安保理は6月12日、貨物検査と金融制裁、武器禁輸を柱とした制裁決議を採択した。13日、朝鮮側は外務省代弁人声明で、新たに抽出されたプルトニウム全量を武器化することとウラン濃縮事業に着手することを発表し、アメリカに対しても「アメリカとその追従勢力が封鎖を試みた場合は戦争行為と見做して断固として軍事的に対応する」と述べ、対抗姿勢を見せた。

### ビル・クリントン訪朝

2009年3月17日に朝中国境付近でアメリカ人女性記者2人が朝鮮側に不法入国と敵対行為で拘束された。朝鮮側が3月31日にこれを公式発表したところ、6月9日、クリントン国務長官は「人道問題」として、朝鮮側に恩赦と送還を求めるといった反応を示した。朝鮮側は、裁判で労働矯正刑12年の判決が言い渡されたことを6月16日に発表し、ここから水面下の駆け引きが始まったようである。そして8月4～5日、国務長官の夫であるビル・クリントン元大統領が平壤を訪問して金正日と会談した。金正日は記者たちを釈放する国防委員会命令を下達して、元大統領は2人を連れ帰ることになった。

この訪問は朝米間の交渉再開のきっかけになり、12月8～10日、ボズワース対朝鮮政策特別代表が平壤を訪問して外務省の金桂冠副相と会談、姜錫柱第1副相にオバマ大統領から金正日宛の親書を伝達した。また、この会談で6者会談の再開に関する認識の一致があったことが12日に発表された。

### 中国、ロシアとの関係強化

2009年は朝中間の国交が1949年10月6日に成立して60周年となる年であった。朝中間では多くの往来があり、また、中国側は2月4日に朝鮮側に無償援助を提供することを決定した。同じく国交成立60周年のロシアとは、ロシア側からは4月23～24日にラブロフ外相が平壤を訪問し、また、食糧援助も実施された。中国

もロシアも朝鮮の核実験には反対の立場をとっていたが、5月25日に核実験が実施されると、朝鮮とアメリカとの間の仲介者の役割を担う方向に動き出した。朝鮮が6月13日に6者会談からの脱退を発表すると、17日にモスクワでの胡錦濤国家主席とメドベージェフ大統領との共同声明で6者会談の早期再開を呼びかけた。

10月4～6日に中国の温家宝総理が平壤を訪問し、政府間で、条約整理に関する議定書、経済技術協力に関する協定、経済援助に関する交換文書、教育機関間の交流協力合意書、ソフトウェア産業分野での交流協力了解文、輸出入共同検査に関する議定書、中国観光団体の朝鮮観光実現に関する了解文、野生動物保護協力に関する合意書が調印され、今後の交流に弾みが付けられた。軍事面でも11月22～26日に中国国務委員兼国防部長の梁光烈上將が平壤を訪問したことで強い関係が印象付けられることになった。

### 強化される国際的制裁

ロケット発射に対して発表された4月13日の国連安保理議長声明を受けて、国連安保理北朝鮮制裁委員会は24日、朝鮮の貿易会社「鉍業貿易開発会社」、「端川商業銀行」、「蓮峰総会社」（日本の報道では「嶺峰総合会社」）を、核・ミサイル開発で重要な役割を果たしたとして、海外金融資産凍結と取引禁止の制裁対象に指定した。核実験に対しては、6月12日、国連安保理で貨物検査、金融制裁、武器禁輸を柱とする制裁決議が採択され、7月16日、国連安保理北朝鮮制裁委員会は朝鮮で核開発および兵器開発に関わっていると見られる5人の人物と5つの団体を制裁対象に追加した。

これに並行してアメリカ財務省は6月30日、朝鮮のミサイル開発に関与したとして「香港エレクトロニクス」、「南川江貿易」を、7月30日に、大量破壊兵器の開発に関与したとして、「革新貿易会社」を、8月11日に、同じく「クアンソン・バンキング・グループ」を、10月23日に「鴨緑江開発銀行」と同行を経営管理する「端川商業銀行」のキム・トンミョン会長を資産凍結と取引禁止の制裁対象にした。また、日本では7月23日付で経済産業省が大量破壊兵器拡散に関連したキャッチオール規制の対象リストを更新して朝鮮の82の企業、団体を輸出管理の対象とし、警察当局も厳しく対応している。

### 2010年の課題

2010年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「党創建65

周年を迎える今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」が発表され、1995年にその年の党および政府の基本的な方針を発表する共同社説が始まって以来初めてタイトルに「軽工業」「農業」といった具体的な分野が掲げられた。これに対して、従来はタイトルに「進軍」「勝利」「偉力」「転換」「飛躍」などの抽象的な言葉が用いられてきた。2010年共同社説のタイトルは具体的な分野に「転換」という明るさのある言葉が用いられ、生活の向上という明確な目標が登場した。このことは、1990年代半ばの経済的な落ち込みからの回復に関する党の自信を見せている。

この共同社説では新年に関して、構成上、経済が最初に置かれ、続いて、軍事、思想、統一および対外政策について言及された。これに対して、2009年の共同社説では、思想、経済、軍事、統一および対外政策という順序で述べられ、また、2008年の共同社説の順序は思想、軍事、経済、統一および対外政策の順番であったことから見ても、次第に経済の位置が高くなってきていることがわかる。

経済分野に関しては、従来真っ先に取り上げられた「先行部門」の電力、石炭、金属、鉄道運輸よりも先に、軽工業、農業という消費財生産が取り上げられ、そして、人民生活関連部門に対する国家の投資を大幅に増やすことがはっきりと記載されている。また、先行部門に準ずる機械工業部門では「CNC化」という具体的な目標が掲げられ、知識産業についても「大衆的技術革新運動」の展開について新たに言及された。こうした優先順位や新たな目標は2010年の国家予算計画に反映されるものと思われる。

このほか、共同社説で統一問題に関して韓国側の李明博大統領に対する非難を取り下げたこと、対外政策に関してアメリカとの関係改善に積極的な姿勢を見せたことは、2009年夏以来、南北関係、対米関係の改善に少しずつ展望が開けてきたことと関連があることは間違いない。2010年にはオバマ政権との本格的な対話と6者会談の再開に向けた動きが見られることになろう。

(地域研究センター主任研究員)

1月1日▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』、共同社説「総進軍のラッパの音高らかに鳴り響かせ今年を新たな革命の大高揚の年として輝かそう」発表。

2日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍近衛ソウル柳京洙第105戦車師団訪問を報道。

4日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍砲兵司令部管下第1489軍部隊視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の元山青年発電所訪問を報道。

10日▶元山青年発電所竣工。

13日▶金正日、大安重機械連合企業所と金星トラクター工場を現地指導。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の平壤市軽工業諸工場現地指導を報道。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第2752軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の龍岳山遊園地現地指導を報道。

▶人民軍総参謀部、李明博政権に対して全面敵対態勢に入ると発表。

21日▶中国共産党対外連絡部の王家瑞部長、来訪(～24日)。23日、金正日と会見。

31日▶朝鮮中央通信、金正日の礼城江青年1号発電所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第131軍部隊管下区分隊視察を報道。

2月3日▶朝鮮中央通信、金正日の咸州郡東峰協同農場現地指導を報道。

4日▶金正日、2・8ピナロン連合企業所と龍城機械連合企業所を現地指導。

▶中国政府が朝鮮に無償援助提供を決定。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の興南肥料連合企業所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第324大連合部隊視察を報道。

8日▶金正日、楽元機械連合企業所を現地指導。

11日▶金永春が国防委員会人民武力部長に、李英浩が人民軍総参謀長に就任。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍砲兵司令部管下第681軍部隊訪問を報道。

▶内閣に国家映画委員会設置。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の元山市内工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の元山農業大学現地指導を報道。

19日▶呉克烈国防委員会副委員長就任。

21日▶朝鮮中央通信、金正日の金策製鉄連合企業所と羅南炭鋳機械連合企業所現地指導を報道。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の7月7日連合企業所現地指導を報道。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の茂山鋳山連合企業所現地指導を報道。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の会寧市内諸部門現地指導を報道。

28日▶金正日、満浦市内諸単位を現地指導。

3月4日▶朝鮮中央通信、金正日の三池淵地区革命戦跡地建設事業現地指導を報道。

8日▶最高人民会議第12期代議員選挙。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の黄海製鉄連合企業所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、国際宇宙条約加盟を発表。

14日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍砲兵司令部管下第1811軍部隊視察を報道。

▶金正日、人民軍第7歩兵師団を訪問。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の勝利自動車連合企業所現地指導を報道。

▶金英日総理、訪中(～21日)。

19日▶朝鮮中央通信、金正日の金日成総合大学水泳館現地指導を報道。



20日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍前哨兵熱誠者大会参加者との記念撮影を報道。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の載寧鉦山現地指導を報道。

25日▶金正日、熙川発電所建設場を現地指導。

27日▶朝鮮中央通信、金正日の安州地区炭鉦連合企業所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の亀城工作機械工場現地指導を報道。

31日▶朝鮮中央通信、アメリカ人記者を不法入国と敵対行為で起訴準備中であると発表。

4月4日▶朝鮮中央通信、金正日の平壤大劇場現地指導を報道。

5日▶朝鮮中央通信、人工衛星「光明星2号」を運搬ロケット「銀河2号」で発射したと発表。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の三日浦特産物工場現地指導を報道。

9日▶最高人民会議第12期第1次会議。

18日▶朝鮮中央通信、金正日の寧遠発電所現地指導を報道。

20日▶「150日戦闘」開始(～9月16日)。

23日▶ロシアのラブロフ外相、来訪(～24日)。

24日▶国連安保理北朝鮮制裁委員会、核・ミサイル開発で重要な役割を果たしたとして朝鮮の貿易会社3社を制裁対象に指定。

25日▶金正日、人民軍第851軍部隊訪問。

▶外務省、核廃燃料再処理作業開始を発表。

26日▶朝鮮中央通信、金正日の元山農業大学温室現地指導を報道。

27日▶朝鮮中央通信、金正日の元山市諸部門現地指導を報道。

28日▶人民軍総政治局の金正閣第1副局長、ベトナム訪問(～5月2日)。

29日▶朝鮮中央通信、金正日の樂園郡西中

中学校現地指導を報道。

5月5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第10215軍部隊の大学視察を報道。

6日▶金永南最高人民会議常任委員会委員長、南ア、ジンバブエ訪問(～15日)。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の熙川市内工場・企業現地指導を報道。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の咸鏡南道劍徳地区鉦山現地指導を報道。

21日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第814軍部隊視察を報道。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の延社地区革命戦跡地事業現地指導を報道。

25日▶2回目の核実験を実施。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の南興青年連合企業所現地指導を報道。

6月5日▶朝鮮中央通信、端川市内の工場・企業現地指導を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の咸州郡東峰協同農場現地指導を報道。

7日▶金正日、高山果樹農場を訪問。

9日▶寧遠発電所竣工。

12日▶国連安保理、朝鮮の核実験に対する制裁決議採択。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第7歩兵師団指揮部視察を報道。

▶外務省、新たに抽出されたプルトニウム全量の武器化、ウラン濃縮に着手すると発表。

20日▶2010年ワールドカップ参加資格を獲得した蹴球選手団、帰国。

30日▶朝鮮中央通信、金正日の咸興半導体材料工場と国家科学院咸興分院現地指導を報道。

7月5日▶朝鮮中央通信、金正日の大溪島干拓地建設場現地指導を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の大同江タイル工場現地指導を報道。

17日▶朝鮮中央通信, 金正日の人民軍海軍第597軍部隊視察を報道。

22日▶内閣に食料日用工業省設置。

30日▶金正日, 平壤紡織工場を現地指導。

8月4日▶アメリカのビル・クリントン元大統領, 来訪(～5日)。4日, 金正日と会談。

10日▶韓国現代峨山グループの玄貞恩会長, 来訪(～16日)。16日, 金正日と会見。

12日▶朝鮮中央通信, 金正日の金正淑海軍大学視察を報道。

13日▶朝鮮中央通信, 金正日の松涛園青年野外劇場現地指導を報道。

16日▶朝鮮中央通信, 金正日の普通江商店現地指導を報道。

17日▶朝鮮中央通信, 金正日の北倉火力発電連合企業所と2・8直洞青年炭鉱現地指導を報道。

18日▶朝鮮中央通信, 金正日の球場養魚場現地指導を報道。

21日▶党の金己男秘書, 故・金大中(韓国大統領)特使弔意訪問団としてソウル訪問(～23日)。23日, 李明博大統領と会見。

25日▶朝鮮中央通信, 金正日の5月11日製鍊所現地指導を報道。

28日▶朝鮮中央通信, 金正日の元山製塩所現地指導を報道。

29日▶朝鮮中央通信, 金正日の文川中学校現地指導を報道。

9月2日▶朝鮮中央通信, 金正日の鏡城郡と明川郡諸部門現地指導を報道。

3日▶朝鮮中央通信, 金正日の城津製鋼連合企業所と金策大興水産企業所現地指導を報道。

13日▶朝鮮中央通信, 金正日の人民軍海軍第597連合部隊視察を報道。

14日▶朝鮮中央通信, 金正日の北中機械連合企業所と楽元機械連合企業所現地指導を報

道。

16日▶中国の戴秉国国务委員, 来訪(～18日)。18日, 金正日と会見。

17日▶金正日, 熙川発電所建設場を現地指導。

18日▶国家科学技術委員会, 設置。

21日▶党中央委員会, 「150日戦闘」計画の112%達成を発表, 「100日戦闘」呼びかけ。

29日▶朝鮮中央通信, 金正日の全国初期服務士官熱誠者大会参加者との会見を報道。

▶朝鮮中央通信, 金正日の平壤市内軽工業諸工場現地指導を報道。

30日▶朝鮮中央通信, 金正日の平壤市内諸部門事業現地指導を報道。

10月2日▶朝鮮中央通信, 金正日の軍人建設者たちとの会見, 記念撮影を報道。

▶朝鮮中央通信, 金正日の中央養苗場とダチョウ牧場現地指導を報道。

4日▶中国共産党中央政治局常務委員の温家宝総理, 来訪(～6日)。4日, 金正日が迎え。

8日▶朝鮮中央通信, 金正日の沙里院市帽谷協同農場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信, 金正日の黄海北海道芸術劇場訪問を報道。

19日▶朝鮮中央通信, 金正日の養魚研究所現地指導を報道。

20日▶朝鮮中央通信, 金正日の万寿台通りの新築住宅見学を報道。

21日▶全国先軍時代功労者大会(～22日)。

22日▶朝鮮中央通信, 金正日の9月26日種子豚工場と10月22日豚工場現地指導を報道。

24日▶朝鮮中央通信, 金正日の熙川市内諸部門事業現地指導を報道。

25日▶朝鮮中央通信, 金正日の妙香山遊園地現地指導を報道。

30日▶朝鮮中央通信, 金正日の水豊発電所

現地指導を報道。

31日▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道工場・企業現地指導を報道。

11月1日▶朝鮮中央通信、金正日の秦川郡銀興協同農場現地指導を報道。

3日▶朝鮮中央通信、8000本の使用済み燃料棒の再処理を8月末で完了したと発表。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所と興南肥料連合企業所のガス化行程建設場現地指導を報道。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の金津江旧倉青年発電所と咸州郡東峰協同農場現地指導を報道。

8日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1224軍部隊視察を報道。

9日▶フランス大統領特使のジャック・ラン、来訪(～13日)。

10日▶人民軍警備艇と韓国軍高速艇、交戦。

17日▶ロシア政府から食糧援助納品完了。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第580軍部隊傘下7月18日牛牧場現地指導を報道。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の人民保安省本部視察を報道。

▶中国国務委員兼国防部長の梁光烈上将、来訪(～26日)。25日、金正日と会見。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の雲山工具工場現地指導を報道。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道の工場・企業現地指導を報道。

▶ロシア連邦上院のミハロフ議長、来訪(～25日)。

26日▶朝鮮中央通信、金正日の安岳郡五局協同農場現地指導を報道。

27日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第587連合部隊指揮部視察を報道。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍近衛

ソウル柳京洙第105戦車師団山羊牧場と人民軍第1596軍部隊綿花農場現地指導を報道。

29日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第105軍部隊管下大隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民保安省大同江果樹総合農場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の石井豚工場・石井醬油漬工場現地指導を報道。

30日▶貨幣交換実施(～12月6日)。

12月8日▶アメリカのボズワース対朝鮮政策特別代表、来訪(～10日)。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の江界トラクター総合工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の江界牧場現地指導を報道。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の江界市内工場現地指導を報道。

11日▶朝鮮中央通信、金正日の平壤穀産工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の金日成総合大学水泳館視察を報道。

14日▶アメリカの「国家安全保障のための企業役員(BENS)」のボイド会長、来訪(～17日)。

15日▶朱祥誠人民保安相、訪中(～19日)。

16日▶朝鮮中央通信、金正日の羅先大興貿易会社現地指導を報道。

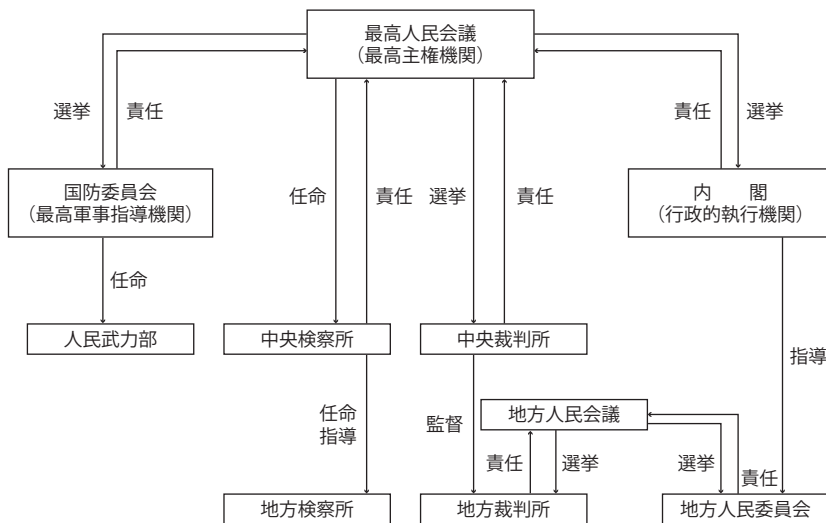
17日▶金正日、金策製鉄連合企業所を現地指導。

▶朝鮮中央通信、金正日の清津鉦山金属大学現地指導を報道。

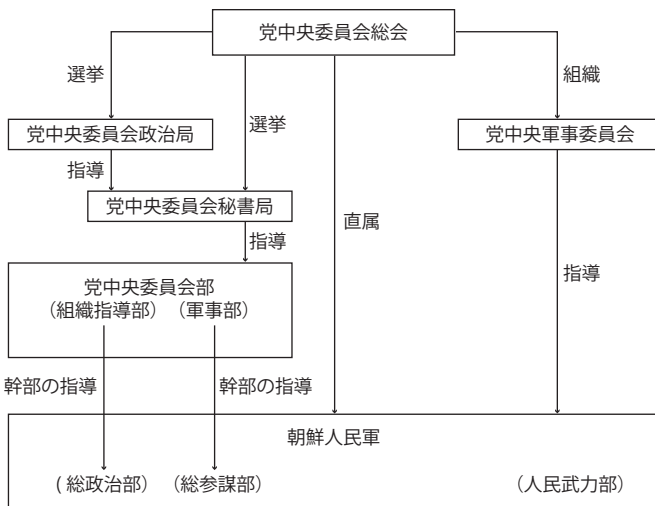
18日▶金正日、城津製鋼連合企業所を訪問。

21日▶人民軍海軍司令部声明、西海軍事境界線水域を平時海上射撃区域として宣布。

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会(2009年4月9日選出)

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	金永春, 李用茂, 呉克烈
委員	全炳浩, 金一哲 白世鳳, 張成沢 朱祥誠, 禹東側 朱圭昌, 金正閣

最高人民会議常任委員会(2009年4月9日選出)

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	金英柱

内閣(2009年4月9日選出)

総理	金英日
副総理	郭範基
副総理	太鍾洙(2009年8月12日解任判明*)
副総理兼国家計画委員会委員長	盧斗哲
副総理	呉洙容
副総理	朴明善(2009年9月4日就任)
副総理兼財政相	朴秀吉 (2009年9月18日就任)

外務相	朴義春
人民保安相	朱祥誠
国家計画委員会委員長	金光麟
電力工業相	許沢
石炭工業相	金亨植
採取工業相	姜民哲
原油工業相	金熙英
金属工業相	金泰峰
機械工業相	趙秉柱
電子工業相	韓光福

建設建材工業相	董貞浩
鉄道相	全吉洙
陸海運相	羅東熙
農業相	金蒼植
化学工業相	李茂英
軽工業相	李周五
貿易相	李龍男
林業相	金光栄
水産相	朴泰遠
都市経営相	黄鶴元
国土環境保護相	朴松南

(2009年11月5日金昌龍に交代判明\*)

国家建設監督相	裴達俊
商業相	金鳳哲
収買糧政相	文応朝
教育相	金勇振
通信相	柳永燮
文化相	姜能洙
財政相	金完洙(2009年9月18日解任)
労働相	鄭英洙
保健相	崔昌植
国家検閲相	金義淳
国家科学院院長	辺永立 (2009年9月26日張哲に交代判明*)

体育指導委員会委員長	朴学先
中央銀行総裁	李光昆
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	金英浩
首都建設部長	金応官
国家映画委員会(2009年2月11日設置)	委員長不明
食料日用工業相(2009年7月22日設置)	
	全燕科(2009年10月31日就任判明*)

司法・検察機関(2009年4月9日選出)

中央裁判所長	金炳律
中央検察所長	李吉松

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書 崔永林  
(2009年8月5日就任判明\*)

人民委員会委員長 朴官五  
農村經理委員会委員長 高仁浩

平安南道

党責任秘書 李泰南  
人民委員会委員長 安克泰  
農村經理委員会委員長 高明姫

平安北道

党責任秘書 金平海  
人民委員会委員長 朴京三  
農村經理委員会委員長 李哲万

黄海南道

党責任秘書 金洛姫  
人民委員会委員長 呉応昌  
農村經理委員会委員長 崔勇南  
(2009年3月9日就任判明\*)

黄海北道

党責任秘書 崔龍海  
人民委員会委員長 李相官  
農村經理委員会委員長 趙準学  
(2009年10月9日就任判明\*)

咸鏡南道

党責任秘書 太鍾洙  
(2009年8月12日就任判明\*)

人民委員会委員長 金豊己  
農村經理委員会委員長 姜亨杓

咸鏡北道

党責任秘書 洪石亨  
人民委員会委員長 韓興杓  
(2009年10月13日就任判明\*)

農村經理委員会委員長 慈青根

慈江道

党責任秘書 朴道春  
人民委員会委員長 崔基龍

農村經理委員会委員長 金仁南

两江道

党責任秘書 金熙沢  
(2009年3月22日就任判明\*)

人民委員会委員長 金哲

農村經理委員会委員長 安文学

江原道

党責任秘書 李徹峰(2009年12月25日死去)  
人民委員会委員長 高鍾徳  
農村經理委員会委員長 金洪守

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書 金正日

政治局委員 金英柱, 金永南, 全炳浩

政治局候補委員 崔泰福, 崔永林

楊亨燮, 洪石亨

秘書 全炳浩, 崔泰福, 金己男

金国泰, 金仲麟

党中央軍事委員会委員長 金正日  
(2009年2月11日就任判明\*)

計画財政部長 朴南基

統一戦線部長 金養健

4. 朝鮮人民軍の指導メンバー

最高司令官 金正日

人民武力部長 金永春(2009年2月11日就任)

総政治局長 趙明禄

総参謀長 李英浩(2009年2月11日就任)

総政治局第1副局長 金正閣

海軍司令官 鄭明道

空軍司令官 李炳哲

砲兵司令官 李正夫(2009年1月4日判明\*)

(注) \*は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

## 主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2009年

### 1 国家予算歳入総額(2001～2009年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2001年計画	2,157,080	103.2	-
2001年実績	2,163,994.1	103.5 <sup>1)</sup>	100.3
2002年計画	2,217,379	102.5	-
2002年実績	28,982,900 <sup>1)</sup>	103.0 <sup>1)</sup>	100.5
2003年計画	32,936,000	113.6	-
2003年実績	33,232,400	114.6 <sup>1)</sup>	100.9
2004年計画	35,126,600	105.7	-
2004年実績	33,754,600	101.6 <sup>1)</sup>	96.1
2005年計画	38,859,300	115.1	-
2005年実績	39,185,700 <sup>1)</sup>	116.1	100.8
2006年計画	41,953,300 <sup>1)</sup>	107.1	-
2006年実績	40,925,500 <sup>1)</sup>	104.4	97.6
2007年計画	43,324,100 <sup>1)</sup>	105.9	-
2007年実績	43,416,400 <sup>1)</sup>	106.1	100.2
2008年計画	45,154,200 <sup>1)</sup>	104	-
2008年実績	45,876,700 <sup>1)</sup>	105.7	101.6
2009年計画	48,262,300 <sup>1)</sup>	105.2	-

(注) 1)は筆者による計算値。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

### 2 国家予算歳出総額および収支(2001～2009年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(万ウォン)
2001年計画	2,157,080	102.9	-	0
2001年実績	2,167,865.4	103.5 <sup>1)</sup>	100.5	-3,871.3 <sup>1)</sup>
2002年計画	2,217,379	102.3	-	0
2002年実績	28,790,100 <sup>1)</sup>	102.1 <sup>1)</sup>	99.8	202,800 <sup>1)</sup>
2003年計画	32,936,000 <sup>1)</sup>	114.1	-	0
2003年実績	32,343,200	112.3 <sup>1)</sup>	98.2	889,200 <sup>1)</sup>
2004年計画	35,126,600	108.6	-	0
2004年実績	34,880,700	107.8 <sup>1)</sup>	99.3	-1,126,100
2005年計画	38,850,300	111.4	-	0
2005年実績	40,540,300 <sup>1)</sup>	116.2 <sup>1)</sup>	104.4	-1,354,600 <sup>1)</sup>
2006年計画	41,953,300 <sup>1)</sup>	103.5	-	0
2006年実績	41,926,000 <sup>1)</sup>	103.4 <sup>1)</sup>	99.9	-1,000,500 <sup>1)</sup>
2007年計画	43,324,100 <sup>1)</sup>	103.3 <sup>1)</sup>	-	0
2007年実績	44,060,400 <sup>1)</sup>	105.1 <sup>1)</sup>	101.7	-644,000 <sup>1)</sup>
2008年計画	45,154,200 <sup>1)</sup>	102.5	-	0
2008年実績	45,109,000 <sup>1)</sup>	102.4 <sup>1)</sup>	99.9	767,700 <sup>1)</sup>
2009年計画	48,262,300 <sup>1)</sup>	107	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

## 3 国防費(2001～2009年)

	歳出総額に占める割合(%)	金額(万ウォン) <sup>1)</sup>	増加率(%) <sup>1)</sup>
2001年計画	14.5	312,777	4.4
2001年実績	14.4	312,173	4.2
2002年計画	14.4	319,303	2.3
2002年実績	14.9	4,289,700	5.7
2003年計画	15.4	5,072,100	18.2
2003年実績	15.7	5,077,900	18.4
2004年計画	15.5	5,444,600 <sup>2)</sup>	7.3
2004年実績	15.6	5,441,300	7.2
2005年計画	15.9	6,178,600 <sup>2)</sup>	17.3
2005年実績	15.9	6,445,900	18.5
2006年計画	15.9	6,670,600	3.5
2006年実績	16	6,708,200	4.1
2007年計画	15.8	6,845,200	2.0
2007年実績	15.7	6,917,500	3.1
2008年計画	15.8	7,134,400	3.1
2008年実績	15.8	7,127,200	3.0
2009年計画	15.8	7,625,400	7.0

(注) 1)は筆者による計算値。2)は各年度国家予算報告による。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

## 4 工業生産の伸び(2000～2009年)

(単位：%)

	2000	2001	2002	2003	2008	2009
工業総生産	10	2	12	10	9	11
電力	-	-	29	-	-	-
石炭	-	-	<10>	-	11	-
鉄道貨物輸送量	-	4	<40>	-	7	-

(注) < >内は計画値。

(出所) 各年度内閣事業報告, 『朝鮮新報』, 『民主朝鮮』。

## 5 主要国の対朝鮮貿易(2004～2009年)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
中国の輸出(1,000 <sup>F</sup> <sub>ドル</sub> )	799,503	1,081,104	1,232,323	1,392,588	2,032,468	1,887,741
中国の輸入(1,000 <sup>F</sup> <sub>ドル</sub> )	585,703	499,141	467,764	583,330	760,077	793,026
韓国の輸出(1,000 <sup>F</sup> <sub>ドル</sub> )	447,724	753,181	825,473	1,028,589	883,409	732,622
韓国の輸入(1,000 <sup>F</sup> <sub>ドル</sub> )	257,958	335,537	554,127	766,351	937,373	933,462
ロシアの輸出(1,000 <sup>F</sup> <sub>ドル</sub> )	204,868	226,346	190,434	126,122	96,882	-
ロシアの輸入(1,000 <sup>F</sup> <sub>ドル</sub> )	4,778	6,872	20,085	33,724	13,946	-
日本の輸出(100万円)	9,579	6,883	5,083	1,096	793	262
日本の輸入(100万円)	17,741	14,536	9,032	0	0	0

(出所) 中国海関統計, 韓国関税庁, ロシア連邦外国貿易通関統計, 外国貿易概況(日本)。